

## 事業整理シート

事業名	事前都市復興計画策定事業	整理番号	3101-010			
所管	都市建設部 都市計画課	予算款項目	一般会計	8	4	1

### ●事業の種類と位置付け

事業期間	2026年度 (令和8年度)	～	2028年度 (令和10年度)	根拠法令・要綱等	都市計画法
基本計画における位置付け	施策番号:	3-1-1	施策名:	危機管理体制の構築	
	関連施策:	6-2-2	施策名:	都市機能の集約化	
個別計画での位置付け	御殿場市景観計画・都市計画マスタープラン				
SDGsでの位置付け	目標11	住み続けられるまちづくりを			
	目標9	産業と技術革新の基盤をつくろう			
国土強靱化計画における位置付け	i-1	企業・住民の流出等による地域活力の低下			




### ●事業の内容

目的	平時より大規模自然災害に備え、復興の機に、都市の将来を見据えた強靱なまちづくりが実現できるよう、復興事前準備の取り組みを推進する。また、被災後も円滑かつ迅速な復興まちづくりを実現するため策定する。
対象	市民・事業者・来訪者・行政
手段	復興で目指す市街地像の方針について住民合意のもとで検討し、事前復興計画を策定する。また、国・県からは計画策定に関する指導を仰ぎつつ、保有しているデータも使用する。
令和5年度末までの事業実施状況	上位計画である県の区域マスタープランにおいて、都市防災に関する都市計画の決定の方針として位置付けられている。
事業の背景・住民意見の反映	南海トラフ地震（今後30年以内にM8～9クラスの地震発生70%程度）や富士山噴火（ハザードマップ改定）等による災害を踏まえた上で、どのような災害にも対応出来るよう、復興に資するソフト施策を事前準備する。また、令和6年度に実施する「都市計画基本図」の更新により、最新の基本図データを使用することが出来る。
事業の評価と改善 (R5→R6)	本計画を被災前に策定することにより、被災後に策定する被災市街地復興推進地域に関する都市計画決定が、被災後の本計画策定と比較して約2年半短縮でき、迅速かつ着実に復興まちづくりの推進・展開を図ることができる。また、防災部局が所掌する「地域防災計画」などと整合・連動が図られるようになる。

### ●事業計画（単位：千円）

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	計
事業内容			基礎調査、策定組織の設定	計画素案作成	/
	事業費		2,200	6,800	9,000
財 源 内 訳	国補			2,266	2,266
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般		2,200	4,534	6,734	

## 事業整理シート

事業名	自主防災活動推進事業	整理番号	3102-010			
所管	危機管理課	予算款項目	一般会計	9	1	5

### ●事業の種類と位置付け

事業期間	1979年度(昭和54年度)	～		根拠法令・要綱等	御殿場市自主防災対策事業補助金交付要綱	
基本計画における位置付け	施策番号:	3-1-2	施策名:	地域防災力の向上		
	関連施策:		施策名:			
個別計画での位置付け						
SDGsでの位置付け	目標11	住み続けられるまちづくりを				
	目標13	気候変動に具体的な対策を				
国土強靱化計画における位置付け	b-9	災害救助における活動拠点、資機材等の不足				




### ●事業の内容

目的	南海トラフ、相模トラフの地震、富士山噴火などの災害に対する地域防災力向上のため、自主防災組織の育成を図る。
対象	自主防災会(59区)
手段	①自主防災資機材等の整備に係る補助金を交付する。 ②防災訓練等の活動に係る交付金を交付する。 ③出前講座、各種研修会等を実施する。
令和5年度末までの事業実施状況	・自主防災資機材等の充実が図られた。また、各自主防災会による防災訓練の実施により、区の防災機能の改善点の洗い出し等が行われ、防災力が強化された。加えて、防災出前講座により防災意識の高揚が図られた。 ・自主防災会の活動チェックリストを活用し自主防災会の防災力の見直しを実施している。
事業の背景・住民意見の反映	・自助共助の重要性が叫ばれる中、地域の防災力向上の必要性が増している。 ・自主防災会の活動チェックリストを活用するなど住民の主体的活動により防災力の見直しを実施している。
事業の評価と改善(R5→R6)	・地域の防災力向上等を目的とした防災出前講座を継続的に実施している。講座の実施回数及び参加者は令和元年度の39回、3,468人から令和5年度には55回、3,798人に増加し、市民の防災に対する意識向上に寄与している。 ・自主防災会による防災訓練を実施している。毎年8月上旬に実施している一次避難所開設運営訓練についても、実施当初は参加する区も少なかったが、令和5年度にはすべての区で訓練を実施するようになった。

### ●事業計画(単位:千円)

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	計
事業内容	事業内容	・自主防災対策事業補助金(資機材整備等) ・火防隊運営費交付金 ・火防隊運営事業補助金 ・自主防災会連合会交付金 ・自主防災会交付金 ・防災マップ作成	・自主防災対策事業補助金(資機材整備等) ・火防隊運営費交付金 ・火防隊運営事業補助金 ・自主防災会連合会交付金 ・自主防災会交付金	・自主防災対策事業補助金(資機材整備等) ・火防隊運営費交付金 ・火防隊運営事業補助金 ・自主防災会連合会交付金 ・自主防災会交付金	/
	事業費	43,200	74,000	40,000	157,200
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補	4,700	3,600	3,600	11,900
	市債				0
	財繰	29,182	62,578	28,848	120,608
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他	300	300		600
一般	9,018	7,522	7,552	24,092	

## 事業整理シート

事業名	防災倉庫改修事業	整理番号	3102-020			
所管	危機管理課	予算款項目	一般会計	2	8	1

### ●事業の種類と位置付け

事業期間	2027年度 (令和9年度)	～			根拠法令・要綱等
基本計画における位置付け	施策番号:	3-1-2	施策名:	地域防災力の向上	
	関連施策:		施策名:		
個別計画での位置付け	御殿場市公共建築物個別計画				
SDGsでの位置付け	目標11	住み続けられるまちづくりを			
	目標13	気候変動に具体的な対策を			
国土強靱化計画における位置付け	d-3	災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態			

### ●事業の内容

目的	災害時に使用する物資を各支所に分散して配置することで、倉庫が被災し物資が使用出来なくなるリスクを軽減するとともに、被災地域に素早く支援物資の供給が可能になる。
対象	御殿場市
手段	富士岡防災倉庫(1986年建築)は長寿命化改修を行う。 原里防災倉庫(2007年3月建築)は中規模改修を行う。
令和5年度末までの事業実施状況	倉庫の設置以降、小規模な修繕は行って来たが、大規模な改修は行っていない。
事業の背景・住民意見の反映	管財課が策定した「御殿場市公共建築物個別計画」に基づき改修を行うもの。
事業の評価と改善 (R5→R6)	既存の倉庫を長期的に利用していくことにより、新規に防災倉庫を建てるよりも、費用の軽減を図ることが出来る。 当市の令和4年度末の備蓄品整備率は備蓄食料で備蓄予定数量の81%、その他備蓄品は65%となっている。これは、令和元年度末の整備率、72.9%、63.4%より向上している。

### ●事業計画 (単位：千円)

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	計
事業内容				・富士岡防災倉庫長寿命化改修事業 ・原里防災倉庫中規模改修事業	/
	事業費			5,500	5,500
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補			1,800	1,800
	市債			1,600	1,600
	財繰			1,449	1,449
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般			651	651	

## 事業整理シート

事業名	避難行動要支援者支援システム導入事業	整理番号	3102-030			
所管	健康福祉部 長寿福祉課	予算款項目	一般会計	3	1	4

### ●事業の種類と位置付け

事業期間	2025年度 (令和7年度)	～		根拠法令・要綱等	災害対策基本法
基本計画における位置付け	施策番号:	3-1-2	施策名:	地域防災力の向上	
	関連施策:		施策名:		
個別計画での位置付け	御殿場市災害時の要配慮者避難支援計画				
SDGsでの位置付け	目標3	すべての人に健康と福祉を			
	目標11	住み続けられるまちづくりを			
国土強靱化計画における位置付け	i-2	人口減少・高齢化が進むことにより、地域防災力の低下が生じる事態			



3 すべての人に健康と福祉を



11 住み続けられるまちづくりを

### ●事業の内容

目的	誰一人取り残さない防災を目指し、災害弱者の被害を最小限にとどめる。
対象	高齢者及び障害者等
手段	災害時に自力での避難が困難な方への支援を自主防災会等地域の協力を得て取り組む。紙ベースでのみ実施してきた事業を、システムを導入することによりデジタルでの管理も可能にし、実効性をより高めていく。
令和5年度末までの事業実施状況	平成23年度から避難行動要支援者名簿を整備し、各区自主防災会に共有を行っている。毎年更新しており、令和5年度も名簿の更新を行うとともに、令和3年の災害対策基本法改正により努力義務化された個別避難計画について、更新・追加を紙媒体で実施した。
事業の背景・住民意見の反映	近年増加している風水害や、大規模地震の際に高齢者や障害者等の被害が大きいことを踏まえ、平時から支援の備えをすることが求められてきた。従来の方法では情報の更新が適時行うことができないこと、各自主防災会と紙でのやり取りになるため、発災時の有効性が懸念されてきたこと、システム化されていないことにより業務が煩雑であること等を踏まえ、システムの導入とデジタル化を進め、実効性のある災害への備えを進めていく。
事業の評価と改善 (R5→R6)	

### ●事業計画 (単位：千円)

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	計
	事業内容	避難支援システムの導入 関連機器の整備	避難支援システム利用料	避難支援システム利用料	/
	事業費	16,000	2,700	2,700	21,400
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補	8,000			8,000
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	8,000	2,700	2,700	13,400	

## 事業整理シート

事業名	防災行政無線整備(更新)事業	整理番号	3104-010			
所管	危機管理課	予算款項目	一般会計	2	8	1

### ●事業の種類と位置付け

事業期間	1982年度(昭和57年度)	～		根拠法令・要綱等	御殿場市同報無線条例
基本計画における位置付け	施策番号:	3-1-4	施策名:	情報発信ツール及び資機材などの整備	
	関連施策:	7-9-1	施策名:	演習場の使用に伴う諸障害の防止・軽減	
個別計画での位置付け	御殿場市地域防災計画				
SDGsでの位置付け	目標11	住み続けられるまちづくりを			
	目標13	気候変動に具体的な対策を			
国土強靱化計画における位置付け	d-3	災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態			



### ●事業の内容

目的	防災行政無線により、演習場利用計画、防災、災害情報、市からのお知らせ等の周知を図る。
対象	御殿場市内に住民登録をしている世帯
手段	防災無線親局・子局の整備及び対象世帯への戸別受信機の設置(貸与)を行う。
令和5年度末までの事業実施状況	防災行政無線の放送により、演習場利用計画、防災・災害情報、市からのお知らせ等の情報を得ることで状況に応じて適切な行動をとることができ、市民生活の安全・安心に寄与している。
事業の背景・住民意見の反映	防災行政無線は、市民と市をつなぐ重要な情報手段であり、演習通報等の入手手段として広く市民に親しまれ利用されている。現在のアナログ受信機は受信不具合等多数発生していることから、新たなデジタル戸別受信機の基地局を令和6年度に導入予定で進めている。
事業の評価と改善(R5→R6)	既存のアナログ受信機は、安価である一方、受信不具合等多数発生していることから、新たなデジタル受信機に置き換えていくことで、受信不具合を随時解消していく。

### ●事業計画(単位:千円)

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	計
事業内容	デジタル戸別受信機(QPSK方式)の貸与 新規 200台 旧デジタル機置換え分 350台		デジタル戸別受信機(QPSK方式)の貸与 新規 200台 旧デジタル機置換え分 350台	デジタル戸別受信機(QPSK方式)の貸与 新規 200台 旧デジタル機置換え分 350台	/
	事業費	21,000	21,000	21,000	63,000
財源内訳	国補				0
	防衛	15,000	15,000	15,000	45,000
	県補				0
	市債				0
	財繰	2,815	2,815	2,815	8,445
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	3,185	3,185	3,185	9,555	

## 事業整理シート

事業名	地域防災無線機器更新事業	整理番号	3104-020			
所管	危機管理課	予算款項目	一般会計	2	8	1

### ●事業の種類と位置付け

事業期間	2027年度(令和9年度)	～	2027年度(令和9年度)	根拠法令・要綱等
基本計画における位置付け	施策番号:	3-1-4	施策名:	情報発信ツール及び資機材などの整備
	関連施策:		施策名:	
個別計画での位置付け	御殿場市地域防災計画			
SDGsでの位置付け	目標11	住み続けられるまちづくりを		
	目標13	気候変動に具体的な対策を		
国土強靱化計画における位置付け	d-3	災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態		



### ●事業の内容

目的	災害時における災害対策本部と避難所などとの通信手段の確保を行う。
対象	御殿場市
手段	既存地域防災無線設備(基地局、中継局、移動局)を更新し、災害時の通信手段を確保する。
令和5年度末までの事業実施状況	地域防災無線は、平成21年度より市の公用車や市内避難所などに配置している。災害時以外では定期的な通信訓練で使用している。
事業の背景・住民意見の反映	地域防災無線は平成21年度より市内避難所や自主防災会組織などに、100%配置しているが、機器が古く、修理を行うにも部品の調達が難しくなっている。このため、災害時における新たな通信手段の確保が必要となっている。
事業の評価と改善(R5→R6)	既存の地域防災無線は専用回線のため、災害時には強さを発揮するが、基地局などの設備を更新する必要があり、費用が掛かる。携帯電話の電波を活用した通信手段はあるが、災害時には安定した通信の確保が困難となる。

### ●事業計画(単位:千円)

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	計
事業内容				地域防災無線機器更新	/
	事業費			200,000	200,000
財 源 内 訳	国補				0
	防衛			150,000	150,000
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般			50,000	50,000	

## 事業整理シート

事業名	被災者支援システム導入事業	整理番号	3104-030			
所管	危機管理課	予算款項目	一般会計	9	1	5

### ●事業の種類と位置付け

事業期間	2025年度(令和7年度)	～		根拠法令・要綱等	災害対策基本法
基本計画における位置付け	施策番号:	3-1-4	施策名:	情報発信ツール及び資機材などの整備	
	関連施策:		施策名:		
個別計画での位置付け	御殿場市地域防災計画、御殿場市災害時の要配慮者避難支援計画				
SDGsでの位置付け	目標11	住み続けられるまちづくりを			
	目標13	気候変動に具体的な対策を			
国土強靱化計画における位置付け	d-3	災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態			



### ●事業の内容

目的	被災者支援システムの導入により、平時では避難行動要支援者名簿や個別避難計画等の作成事務軽減を図り、災害発生時では建物被害認定調査から罹災証明書の交付、被災者台帳の作成・管理までの業務を一元的に管理できるようにし、各種被災者支援を迅速かつ総合的に実施できるようにする。
対象	御殿場市内に住居登録をしている世帯
手段	市の各課が入手した災害情報を、ネットワーク化した端末に入力することで災害情報のデータベース化ができる被災者支援システムを導入する。また支援システムは平時、住民基本台帳からバックアップデータを取り込むことで、大規模災害に備えたBCP対策としても活用可能である。
令和5年度末までの事業実施状況	被災者支援業務の改善における喫緊の課題である、行政手続の電子化や被災者支援のためのシステムの整備等について、庁内横断的に検討を行った。
事業の背景・住民意見の反映	行政は、発災時では被害の拡大を防ぐことが、復旧期では多くのニーズに対応することが必要である。行政には、多くの情報の迅速かつ正確な管理に基づく、迅速な対応が求められている。
事業の評価と改善(R5→R6)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・避難行動要支援者名簿等の作成により、適切な避難支援等の実施につなげる。</li> <li>・発災後、関係各課からの情報を一元化し、被災者台帳の作成により迅速・的確な援護を実施する。</li> <li>・各種被災者支援をデジタル化によりオンライン申請やコンビニ交付につなげ、被災者の負担軽減を図る。</li> </ul>

### ●事業計画（単位：千円）

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	計
事業内容	被災者支援システム導入		システム使用料	システム使用料	/
	事業費	10,000	2,100	2,100	14,200
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補	4,000			4,000
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	6,000	2,100	2,100	10,200	

## 事業整理シート

事業名	本庁舎等改修事業	整理番号	3105-010			
所管	総務部 管財課	予算款項目	一般会計	2	1	7

### ●事業の種類と位置付け

事業期間	2025年度 (令和7年度)	～	2031年度 (令和13年度)	根拠法令・要綱等
基本計画における位置付け	施策番号:	3-1-5	施策名:	公共施設などの耐震化の推進
	関連施策:	7-5-3	施策名:	効果的な資産の活用
個別計画での位置付け	御殿場市公共建築物個別計画			
SDGsでの位置付け	目標11	住み続けられるまちづくりを		
国土強靱化計画における位置付け	c-2	職員・施設等の被災による機能の大幅な低下		



### ●事業の内容

目的	市役所庁舎として、市民サービスの提供の場の維持、職員の執務環境の維持、並びに、災害時における庁舎機能の維持を図ることを目的とする。
対象	市民及び職員
手段	庁舎の劣化度調査を実施し、建物長寿命化を見据えての改修内容や手法について方針策定を行った上で、屋上・屋根・外壁等の庁舎外部を中心に、機能回復のために必要となる改修を行う。
令和5年度末までの事業実施状況	本庁舎や別棟で発生した雨漏りやトイレ配管の詰り等、庁舎の不具合が発生する都度、修繕等を実施して対応しているが、根本的な解決には至っていない。 本庁舎・別棟修繕費推移 R3: 4,798,530円、R4: 1,768,360円、R5: 7,797,020円 (3年平均: 4,787,970円)
事業の背景・住民意見の反映	市役所本庁舎は昭和47年に、別棟については平成15年に建設された建物であるが、屋上防水機能等の外部の経年劣化により台風等の荒天時には雨漏りが生じている外、給排水管等の内部設備についても劣化による不具合が生じている。また情報ネットワーク配線の老朽化や高速通信規格への移行など、庁舎を今後も長期間に渡って使用していく上で、早急な対応が求められている。
事業の評価と改善 (R5→R6)	本事業は、今後30年間の使用を見据えて庁舎の改修を実施するものであるが、庁舎を含めた公共建築物全体の維持や長寿命化等改修に要する事業費の平準化と、本事業に要する財源の確保が課題となる。

### ●事業計画 (単位：千円)

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	計
事業内容	庁内検討・現況確認		基本計画策定 (現況調査・改修方針策定)	基本・実施設計 (R9～R10)	/
事業費		0	28,000	12,000	40,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般		0	28,000	12,000	40,000

## 事業整理シート

事業名	高根支所整備事業	整理番号	3105-020			
所管	総務部 総務課	予算款項目	一般会計	2	1	10

### ●事業の種類と位置付け

事業期間	2023年度 (令和5年度)	～	2029年度 (令和11年度)	根拠法令・要綱等
基本計画における位置付け	施策番号:	3-1-5	施策名:	公共施設などの耐震化の推進
	関連施策:	4-2-2	施策名:	地域づくり活動の支援
個別計画での位置付け				
SDGsでの位置付け	目標9	産業と技術革新の基盤をつくろう		
	目標11	住み続けられるまちづくりを		
国土強靱化計画における位置付け	b-14	地域の共助体制の機能不全により、死傷者が増大する事態		




### ●事業の内容

目的	老朽化が進んでいる高根支所を整備し、効率的で地域住民により使いやすい公共施設を目指す。
対象	市民(主に高根地区民)
手段	地域住民に使いやすく、地域の中核となる施設となるよう基本計画を策定し、令和11年度までに新支所の整備を行う。
令和5年度末までの事業実施状況	高根まちづくり推進協議会において、令和2年度より支所移転について本格的に協議を開始し、令和4年12月に「高根支所建替えに関する要望書」が提出された。移転候補地については、継続的に検討している。
事業の背景・住民意見の反映	昭和54年に建てられた建物は、老朽化が進み、公共建築物個別計画では令和11年度に改築の計画であり、協議会での協議結果に基づいて事業を進めていく。(令和5年度利用者数4,987人:344団体)
事業の評価と改善(R5→R6)	高根まちづくり推進協議会における検討結果を基に基本計画等を策定し、地域住民の意見を反映させるために策定委員会等を設置し、事業を進める。

### ●事業計画 (単位：千円)

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	計
事業内容	基本計画業務委託		基本・実施設計業務委託	基本・実施設計業務委託	
	事業費	8,000	42,000	98,000	148,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰	8,000	42,000	98,000	148,000
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	0	0	0	0	

## 事業整理シート

事業名	玉穂支所施設改修整備事業	整理番号	3105-030			
所管	総務部 総務課	予算款項目	一般会計	2	1	10

### ●事業の種類と位置付け

事業期間	2025年度 (令和7年度)	～	2027年度 (令和9年度)	根拠法令・要綱等
基本計画における位置付け	施策番号:	3-1-5	施策名:	公共施設などの耐震化の推進
	関連施策:	4-2-2	施策名:	地域づくり活動の支援
個別計画での位置付け	公共建築物個別計画			
SDGsでの位置付け	目標9	産業と技術革新の基盤をつくろう		
	目標11	住み続けられるまちづくりを		
国土強靱化計画における位置付け	b-14	地域の共助体制の機能不全により、死傷者が増大する事態		



### ●事業の内容

目的	玉穂支所の不具合や環境を改善するため大規模に改修を実施し、支所の環境改善及び建物の耐久性の確保を図る。
対象	玉穂支所
手段	支所建物の屋根や外壁、電気設備、機械設備等の整備をする。
令和5年度末までの事業実施状況	屋根の防水シートの補修や外壁修繕、ガスヒートポンプエアコン修繕など、施設の老朽化に伴う様々な不具合に対し、都度小規模な修繕を行っている。
事業の背景・住民意見の反映	公共建築物個別計画に基づき、建物の損耗・機能低下に対する改修を行うことにより、支所の環境改善、建物の耐久性の確保を図る。(令和5年度利用者数28,200人)
事業の評価と改善 (R5→R6)	整備内容を精査して、適切な経費による施設や設備の整備を実施する。

### ●事業計画 (単位：千円)

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	計
事業内容	空調設備更新事業			中規模改修整備事業	/
	事業費	90,000		30,000	120,000
財 源 内 訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰	72,000		24,000	96,000
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	18,000		6,000	24,000	

## 事業整理シート

事業名	消防団車両整備事業	整理番号	3202-010			
所管	消防本部 警防課	予算款項目	一般会計	9	1	2

### ●事業の種類と位置付け

事業期間			～			根拠法令・要綱等		
基本計画における位置付け	施策番号:	3-2-2	施策名:	消防力の強化				
	関連施策:	3-1-2	施策名:	地域防災力の向上				
個別計画での位置付け	消防車両等整備計画							
SDGsでの位置付け	目標11	住み続けられるまちづくりを						
	国土強靱化計画における位置付け	b-15	消防団員の被災、道路の途絶・浸水、ポンプ車の故障、防火水槽・消火栓の損壊等により、消防団の機能発揮が困難					

### ●事業の内容

目的	住民の生命、身体、財産の保護と被害の軽減を図る。
対象	御殿場市全域
手段	消防車両更新
令和5年度末までの事業実施状況	第3分団第3部(板妻)の消防団車両を小型動力ポンプ付き積載車に更新し、団員負担を軽減するとともに消防力を維持している。また、団員搬送車の更新も行い、団本部車両3台を含む全30台のうち2台の更新が完了した。
事業の背景・住民意見の反映	防災拠点に小型動力ポンプ付き積載車を配備し、円滑な消防活動により被害を最小限に阻止することで市民の生命、財産を保護する。
事業の評価と改善(R5→R6)	御殿場市消防団ポンプ自動車等更新計画に基づき計画的に実施しているが、緊急度や優先度、また日々変化する社会情勢等を考慮しながら柔軟に事業を遂行する。

### ●事業計画（単位：千円）

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	計
事業内容	消防ポンプ自動車の更新 第6分団第4部(美乃和)		消防ポンプ自動車の更新 第2分団第1部(中山) 第5分団第2部(印野)	消防ポンプ自動車の更新 第1分団第2部(深沢) 第6分団第1部(塚原)	
事業費		16,000	32,000	32,000	80,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補	5,333	10,000	10,000	25,333
	市債	7,400	16,800	13,800	38,000
	財繰	3,200	3,300	6,600	13,100
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	67	1,900	1,600	3,567	

## 事業整理シート

事業名	消防団施設等管理事業	整理番号	3202-070			
所管	消防本部 警防課	予算款項目	一般会計	9	1	2

### ●事業の種類と位置付け

事業期間	2022年度 (令和4年度)	～			根拠法令・要綱等
基本計画における位置付け	施策番号:	3-2-2	施策名:	消防力の強化	
	関連施策:	3-1-2	施策名:	地域防災力の向上	
個別計画での位置付け	車庫・詰所維持補修計画、御殿場市公共建築物整備基本計画				
SDGsでの位置付け	目標11	住み続けられるまちづくりを			
					
国土強靱化計画における位置付け	b-9	災害救助における活動拠点、資機材等の不足			

### ●事業の内容

目的	防災拠点である消防団車庫・詰所の改修を行い長寿命化を図るとともに、消防団員が活動しやすい環境を維持する。
対象	消防団員
手段	建物の改修
令和5年度末までの事業実施状況	御殿場市公共建築物整備基本計画に基づき改修を実施している。市内に26か所ある消防団車庫・詰所のうち、5か所の改修が完了した。
事業の背景・住民意見の反映	老朽化した消防団車庫・詰所が数多く存在し、維持管理に莫大な費用がかかることから、長寿命化を前提に財政負担の平準化を図る。
事業の評価と改善 (R5→R6)	御殿場市公共建築物整備基本計画に基づき改修を実施しているが、建物の状態や老朽化の度合い等を比較検討し、計画の見直しを図りながら事業を遂行していく。

### ●事業計画 (単位：千円)

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	計
事業内容	1分団4部 車庫・詰所	73.83㎡	1分団3部 車庫・詰所	107.58㎡	/
	5分団2部 車庫・詰所	63.13㎡	1分団7部 車庫・詰所	63.13㎡	
	6分団2部 車庫・詰所	88.92㎡	5分団1部 車庫・詰所	182.25㎡	
事業費		9,000	9,000	9,000	27,000
財 源 内 訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰	1,800	2,700	1,800	6,300
	負担				0
	小山				0
	寄付	900			900
	その他				0
一般	6,300	6,300	7,200	19,800	

## 事業整理シート

事業名	消防団活動事業	整理番号	3202-090			
所管	消防本部 警防課	予算款項目	一般会計	9	1	2

### ●事業の種類と位置付け

事業期間	2022年度 (令和4年度)	～	2028年度 (令和10年度)	根拠法令・要綱等
基本計画における位置付け	施策番号:	3-2-2	施策名:	消防力の強化
	関連施策:	3-1-2	施策名:	地域防災力の向上
個別計画での位置付け	消防団装備の基準 消防団資器材整備計画			
SDGsでの位置付け	目標11	住み続けられるまちづくりを		
国土強靱化計画における位置付け	b-15	消防団員の被災、道路の途絶・浸水、ポンプ車の故障、防火水槽・消火栓の損壊等により、消防団の機能発揮が困難		



### ●事業の内容

目的	新基準活動服及び高性能防火衣を整備し、機能的・視認性及び安全性の向上を図る。
対象	御殿場市全域
手段	活動服(冬服)及び防火衣の更新
令和5年度末までの事業実施状況	令和3年度で全団員への新基準活動服(夏服)の整備が完了し、令和4年度から冬服の整備を開始している。全団員340人のうち、部長以上の53人に対して整備を行った。
事業の背景・住民意見の反映	平成16年度～平成18年度にかけて配備した現在の防火衣は、導入から20年余を経過しており、経年劣化等による機能面の低下が否めない。火災現場における消防団員の生命・安全を確保するため、高性能防火衣への更新を合わせて開始する。
事業の評価と改善 (R5→R6)	新基準活動服に更新することで、消防団員の士気高揚、機動性及び視認性が確保された。令和4年度から、冬服の整備を進めている。

### ●事業計画 (単位：千円)

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	計
事業内容	活動服		活動服	活動服	/
	防火衣		防火衣		
事業費		9,400	9,400	1,900	20,700
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補	3,133	3,133	633	6,899
	市債				0
	財繰	2,542	2,542	525	5,609
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	3,725	3,725	742	8,192	

## 事業整理シート

事業名	河川改修事業(市単独事業分)	整理番号	3302-010			
所管	都市建設部 道路河川課	予算款項目	一般会計	8	3	1

### ●事業の種類と位置付け

事業期間	1986年度(昭和61年度)	～			根拠法令・要綱等
基本計画における位置付け	施策番号:	3-3-2	施策名:	河川の改修及び維持管理	
	関連施策:		施策名:		
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標11	住み続けられるまちづくりを			
	目標13	気候変動に具体的な対策を			
国土強靱化計画における位置付け	a-8	河川の大規模氾濫			




### ●事業の内容

目的	効果的に河川改修を行うことにより、浸水被害・沿線侵食等の災害防止を図る。
対象	河川周辺市民
手段	普通河川の全面的な改修整備を計画的に行う。
令和5年度末までの事業実施状況	令和5年度は8箇所着手し、うち3河川の改修工事を実施した。 令和元年以降要望数: 79箇所 着手数: 27箇所 完了数: 14 整備延長 R元: 391.80m R2: 451.07m R3: 311.45m R4: 302.77m R5: 542.73m 計1999.82m
事業の背景・住民意見の反映	大雨時の災害防止及び濁水時の生活雑排水等による悪臭対策としての要望が強い。 近年の気象変動による局地的な豪雨等による浸水不安の解消が必要である。
事業の評価と改善(R5→R6)	近年の集中豪雨等に対応できる河川断面を確保するため、2次改修の必要箇所について調査検討を進める。

### ●事業計画(単位: 千円)

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	計
事業内容	市内河川改修 (普)鮎沢川支川 (普)久保川支川 (普)馬見塚川 (普)黄瀬川支川 (普)つつじ川支川 外		市内河川改修 (普)鮎沢川支川 (普)久保川支川 (普)馬見塚川 (普)黄瀬川支川 (普)つつじ川支川 外	市内河川改修 (普)鮎沢川支川 (普)久保川支川 (普)馬見塚川 (普)黄瀬川支川 (普)つつじ川支川 外	/
	事業費	120,000	120,000	120,000	360,000
財 源 内 訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債	80,500	80,900	78,600	240,000
	財繰	23,000	22,600	27,600	73,200
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他	7,500	7,500	5,000	20,000
一般	9,000	9,000	8,800	26,800	

## 事業整理シート

事業名	河川台帳整備事業	整理番号	3302-020			
所管	都市建設部 管理維持課	予算款項目	一般会計	8	1	1

### ●事業の種類と位置付け

事業期間	2025年度 (令和7年度)	～		根拠法令・要綱等	河川法
基本計画における位置付け	施策番号:	3-3-2	施策名:	河川の改修及び維持管理	
	関連施策:		施策名:		
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標11	住み続けられるまちづくりを			
	目標12	つくる責任 つかう責任			
国土強靱化計画における位置付け	a-4	豪雨や大地震に伴う土砂災害による多数の死傷者の発生			




### ●事業の内容

目的	河川法第12条の規定により準用河川及び市内普通河川の適切な管理を行うため。
対象	市民、事業者
手段	現河川網図、河川改修工事の資料をもとに、委託業務により台帳の整備を行う。
令和5年度末までの事業実施状況	河川法第12条に基づき法河川である準用河川は、台帳を整備する必要があるが、現在、河川網図と手書きによる台帳を整備している。新東名高速道の開通や、ほ場整備により、河川の付替え等の変更が生じるため、修正が必要となる。R8より順次、準用河川10河川の台帳整備を行う。
事業の背景・住民意見の反映	令和6年度に都市計画図が修正。令和7年度に都市計画図をベースとした河川網図を作成し、その後台帳整備を継続的に行う。併せて、HPでの情報公開も行う。また、河川災害発生時には、台帳を利用し復旧計画を作成できるようにする。
事業の評価と改善 (R5→R6)	河川網図のデータをGISを含めた都市計画図上に重ねられるように資料を準備する。その後、適切な管理や計画的な河川改修を実施できるよう、台帳整備を進める。

### ●事業計画 (単位：千円)

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	計
	事業内容	河川網図作成 (市内全河川)	河川管理台帳作成 準用河川10河川	河川管理台帳作成 準用河川10河川	/
	事業費	5,500	28,000	28,000	61,500
財 源 内 訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般	5,500	28,000	28,000	61,500

## 事業整理シート

事業名	防犯まちづくり推進事業	整理番号	3401-010			
所管	環境市民部 暮らしの安全課	予算款項目	一般会計	2	1	15

### ●事業の種類と位置付け

事業期間		～		根拠法令・要綱等	御殿場市防犯まちづくり条例 御殿場市地域防犯活動支援事業費補助金交付要綱	
基本計画における位置付け	施策番号:	3-4-1	施策名:	防犯意識の向上と地域防犯活動の支援		
	関連施策:		施策名:			
個別計画での位置付け						
SDGsでの位置付け	目標16	平和と公正をすべての人に				
	国土強靱化計画における位置付け	c-1	被災による警察機能の大幅な低下による治安の悪化、社会の混乱			

### ●事業の内容

目的	犯罪の起きにくい地域づくりを進めるため、小学校区単位で組織されている自主防犯活動団体の活動を支援し、防犯協会・警察署など各関係機関と連携し防犯に対する意識高揚を図る。
対象	市民
手段	地域の小学校区を中心とした自主防犯活動に補助金を交付し、見守り隊などの組織活動の推進を図るとともに、自主防犯活動団体等連絡会を活用し、各団体との情報共有を図る。 防犯協会・警察署と協働し、各区や小学校などで防犯教室を開催する。
令和5年度末までの事業実施状況	小学校区単位で組織されている自主防犯活動団体が、防犯パトロール・環境美化運動・防犯啓発等を地域で行い、犯罪が発生しにくい環境づくり、防犯に対する意識高揚を図った。「全国地域安全運動」に合わせ、「市内一斉子ども見守り街頭指導」を行った。(R5犯罪認知件数: 619件)
事業の背景・住民意見の反映	犯罪を未然に防ぐために地域の防犯活動が重要であるため、各小学校区の自主防犯組織の活動を継続するとともに、自治会単位で防犯教室を開催する動きなど、防犯まちづくりにさらに取り組んでいる。
事業の評価と改善 (R5→R6)	・防犯まちづくりに向けて、警察関係機関等との連携が重要となるため、防犯指導員(警察官OB)を採用し事業を推進している。また、引き続き自主防犯活動団体の連携強化を図った。 ・近年増加する詐欺電話被害への対策として、令和5年度より警察署との連携を強化し市内において詐欺電話が発生した場合、同報無線によりリアルタイムで市民に対し注意喚起を行っている。

### ●事業計画 (単位: 千円)

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	計
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>・青色回転灯パトロール</li> <li>・自主防犯活動への補助、情報提供</li> <li>・防犯教室の開催</li> <li>・防犯指導員の雇用</li> <li>・御殿場警察署防犯協会負担金</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・青色回転灯パトロール</li> <li>・自主防犯活動への補助、情報提供</li> <li>・防犯教室の開催</li> <li>・防犯指導員の雇用</li> <li>・御殿場警察署防犯協会負担金</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・青色回転灯パトロール</li> <li>・自主防犯活動への補助、情報提供</li> <li>・防犯教室の開催</li> <li>・防犯指導員の雇用</li> <li>・御殿場警察署防犯協会負担金</li> </ul>	/
	事業費	6,000	6,000	6,000	18,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰	350	350	350	1,050
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	5,650	5,650	5,650	16,950	

## 事業整理シート

事業名	防犯施設整備事業	整理番号	3402-020			
所管	環境市民部 暮らしの安全課	予算款項目	一般会計	2	1	15

### ●事業の種類と位置付け

事業期間	1977年度 (昭和52年度)	～		根拠法令・要綱等	御殿場市防犯まちづくり条例 御殿場市防犯灯設置補助金交付要綱
基本計画における位置付け	施策番号:	3-4-2	施策名:	防犯施設の整備	
	関連施策:		施策名:		
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標11	住み続けられるまちづくりを			
	目標16	平和と公正をすべての人に			
国土強靱化計画における位置付け					

### ●事業の内容

目的	防犯灯の設置や維持管理費、防犯カメラの設置を支援し犯罪の起きにくい環境を整備する。
対象	市民
手段	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区が設置する防犯灯及び防犯カメラの設置費用への補助金交付</li> <li>・区が設置した防犯灯の維持管理経費を援助するための交付金交付</li> </ul>
令和5年度末までの事業実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防犯灯整備については、新設や劣化などによる交換等、各区より補助金交付要望をいただき毎年約120灯の設置補助金を交付している。(R5年度 防犯灯維持管理経費補助台数:8,802灯、LED化率75%)</li> <li>・防犯カメラについては、令和元年度設置補助制度開始以降、毎年5台程度を設置。</li> </ul>
事業の背景・住民意見の反映	犯罪の起きにくい環境整備には防犯灯の設置が有効な手段である。また、近年の全国的な凶悪事件の増加を鑑み、犯罪を抑止する手段としてガイドラインに基づき防犯カメラを設置した各区に対し防犯カメラ設置費用補助金を交付。
事業の評価と改善 (R5→R6)	防犯灯の設置については、電気代の節約や電球交換の軽減が図られるLDE化への切り替えを推進している。近年の電気料金の高騰により経費は増額傾向であるが、今後も投資効果が高い補助金事業を継続して実施していく。防犯カメラの設置については、区の要望を踏まえ、必要性の高いところから順次実施していく。

### ●事業計画 (単位：千円)

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	計
事業内容	・防犯灯の設置補助金				/
	・防犯灯の維持管理交付金 ・防犯カメラ設置補助金				
事業費		28,000	28,000	28,000	84,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰	23,800	23,800	23,800	71,400
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他	1,900	1,900	1,900	5,700
一般	2,300	2,300	2,300	6,900	

## 事業整理シート

事業名	市民相談事業	整理番号	3501-010			
所管	環境市民部 暮らしの安全課	予算款項目	一般会計	2	1	14

### ●事業の種類と位置付け

事業期間	～				根拠法令・要綱等	消費者安全法
基本計画における位置付け	施策番号:	3-5-1	施策名:	消費生活センターの認知度向上と機能強化		
	関連施策:	3-5-2	施策名:	高齢者などの消費者被害防止		
個別計画での位置付け	第2次消費者教育推進計画					
SDGsでの位置付け	目標10	人や国の不平等をなくそう				
	目標16	平和と公正をすべての人に				
国土強靱化計画における位置付け	c-1	被災による警察機能の大幅な低下による治安の悪化、社会の混乱				




### ●事業の内容

目的	市民からの様々な相談に対応し、市民の抱えている不安や悩みの解消を図る。
対象	市民
手段	消費生活相談員を配置した消費生活センターを開設し、相談や斡旋を行う。また、消費生活講座等を開催し、情報や資料の提供を行う。法律相談、交通事故相談、在住外国人生活相談、こころの健康相談等の各種相談事業を行う。
令和5年度末までの事業実施状況	消費生活センター相談件数は例年700件程度で推移し、消費者問題に係る被害の発生や拡大を防止するとともに、法的裏付けのある対応で市民の不安が取り除かれている。また、交通事故の被害者・加害者の疑問、外国人の身近な疑問、こころの健康への不安に対応ができた。 (R5年度相談件数: 法律相談234件、消費生活相談710件、外国人相談1,733件、交通事故相談34件)
事業の背景・住民意見の反映	生活していく上で生ずる様々な不安や問題を、解決に導くための身近な相談窓口が求められている。近隣や親族の人間関係が希薄になる一方で、複雑化多様化する社会情勢の中、インターネットやSNSを利用した契約トラブルなど相談の内容も年々広範囲になっている。消費者被害回復のための相談と併せ、被害に遭わないための対策や、安心安全で豊かな消費生活とするための消費者教育が求められている。
事業の評価と改善 (R5→R6)	自立した消費者の育成を目指し、多様な消費生活を取り巻く環境の変化を勘案した第2次消費者教育推進計画に基づき事業を推進した。また、消費者教育コーディネーターと連携し、各教育機関における消費者教育を引き続き強化。高齢又は認知症等により判断力が不十分となった消費者の被害を防止するため、令和5年度に設置した御殿場市消費者安全確保地域協議会を活用し福祉部門とのさらなる連携を図る。

### ●事業計画 (単位: 千円)

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	計
事業内容	事業内容	・法律相談 ・消費生活相談 ・交通事故相談 ・在住外国人生活相談 ・こころの健康相談 ・消費者教育コーディネーター配置	・法律相談 ・消費生活相談 ・交通事故相談 ・在住外国人生活相談 ・こころの健康相談 ・消費者教育コーディネーター配置 ・第3次消費者教育推進計画策定	・法律相談 ・消費生活相談 ・交通事故相談 ・在住外国人生活相談 ・こころの健康相談 ・消費者教育コーディネーター配置 ・第3次消費者教育推進計画策定	/
	事業費	28,000	27,000	26,000	81,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補	4,000	2,000	2,000	8,000
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	24,000	25,000	24,000	73,000	

## 事業整理シート

事業名	交通安全推進事業	整理番号	3601-010			
所管	環境市民部 暮らしの安全課	予算款項目	一般会計	2	1	15

### ●事業の種類と位置付け

事業期間		～		根拠法令・要綱等	交通安全対策基本法
基本計画における位置付け	施策番号:	3-6-1	施策名:	交通安全教育・啓発の強化	
	関連施策:		施策名:		
個別計画での位置付け	第11次交通安全計画				
SDGsでの位置付け	目標3	すべての人に健康と福祉を			
国土強靱化計画における位置付け					



### ●事業の内容

目的	交通安全道徳の高揚を図り、交通事故の発生を防止する。
対象	市民
手段	交通指導員による歩行者、自転車走行者等への安全通行街頭指導を実施する。 交通安全指導員との協働により、交通安全教室、自転車教室等を開催する。 交通安全対策委員会、交通安全会連合会による組織や地域での交通安全対策を実施する。
令和5年度末までの事業実施状況	交通指導員等による歩行者、自転車走行者等への安全通行街頭指導を実施し、交通安全意識の向上に寄与した。(R5 人身事故件数:353件 うち死亡事故件数:2件)
事業の背景・住民意見の反映	悲惨な交通事故を1件でも減らすため、市全体の交通安全対策として専門的な研修を受けた交通指導員と安全指導員の存在は重要である。引き続き、警察署をはじめとする各関係機関と連携し、児童の通学路における安全確保や高齢者の交通事故被害の軽減に向けて交通安全に対する市民意識の高揚を図っていく。
事業の評価と改善 (R5→R6)	毎年実施をしている各季の交通安全運動の中で、より注意喚起が必要な事項を重点項目に掲げ、集中的な対策を行っている。また、第11次交通安全計画の目標である「交通事故死者数ゼロ」達成に向け、高齢者の交通事故防止対策等に引き続き取り組んでいく。さらに、令和5年度から実施している自転車用ヘルメット購入費補助事業を推進し、自転車事故被害のさらなる軽減を図る。

### ●事業計画（単位：千円）

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	計
事業内容		・交通指導員街頭指導 ・交通安全・自転車教室（幼保全園・小中全校・協力する区） ・交通安全運動 ・自転車用ヘルメット購入費補助	・交通指導員街頭指導 ・交通安全・自転車教室（幼保全園・小中全校・協力する区） ・交通安全運動 ・自転車用ヘルメット購入費補助	・交通指導員街頭指導 ・交通安全・自転車教室（幼保全園・小中全校・協力する区） ・交通安全運動 ・自転車用ヘルメット購入費補助	/
	事業費	22,500	22,500	22,500	67,500
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	22,500	22,500	22,500	67,500	

## 事業整理シート

事業名	交通安全施設(歩道等)整備事業	整理番号	3602-010			
所管	都市建設部 管理維持課	予算款項目	一般会計	8	2	6

### ●事業の種類と位置付け

事業期間	1986年度(昭和61年度)	～			根拠法令・要綱等	道路法
基本計画における位置付け	施策番号:	3-6-2	施策名:	交通安全施設・設備の整備		
	関連施策:	6-6-2	施策名:	生活道路の整備		
個別計画での位置付け						
SDGsでの位置付け	目標3	すべての人に健康と福祉を				
	目標12	つくる責任 つかう責任				
国土強靱化計画における位置付け	e-3	基幹的交通ネットワークの機能停止				

### ●事業の内容

目的	歩行者及び一般車両等の通行における安全確保を図る。
対象	市道を利用する歩行者及び通行車両
手段	歩道と車道の分離、交差点改良や路面標示等の交通安全施設の設置を行う。
令和5年度末までの事業実施状況	歩道整備や交差点改良等を行うとともに、路面標示などの安全施設の設置を行い交通事故の減少に努めている。 市道0216号線全体計画3,340m中 1,686.1m完了(R5末時点) 進捗率50.5%
事業の背景・住民意見の反映	車両の通行量が多くなり、歩道のない道路での歩行者の安全確保と交通事故減少のための対策が求められている。
事業の評価と改善(R5→R6)	歩道等を整備することにより通学路等における歩行者の安全な通行を確保している。 歩道設置など早急に対応出来ない箇所などは、安全確保のためグリーンベルト等の安全施設設置に努める。

### ●事業計画(単位:千円)

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	計
事業内容		・市道0216号線歩道整備(東大路線)	・市道0216号線歩道整備(東大路線)	・市道0216号線歩道整備(東大路線)	/
	事業費	30,000	30,000	30,000	90,000
財 源 内 訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債	5,400	5,400	5,400	16,200
	財繰	24,000	24,000	24,000	72,000
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	600	600	600	1,800	